

2024年9月5日

株式会社 Datachain
Progmatic, Inc.

クロスボーダーステータブルコイン送金基盤構築プロジェクト「Project Pax」 の始動および国内外金融機関との実証実験の開始について

株式会社 Datachain(代表取締役:久田哲史、以下 Datachain)、Progmatic, Inc.(代表取締役:齊藤達哉、以下 Progmatic 社)は、ステータブルコイン(以下 SC)のクロスボーダース送金基盤構築に向けた共同プロジェクト「Project Pax」を開始しました。

クロスボーダース送金市場は、2022年時点で182兆ドル(約28,000兆円)に達しています。一方で、クロスボーダース送金は、G20でも「送金コスト」「着金スピード」「アクセス」「透明性」の4項目において抜本的な改善が求められているなど、課題解決に注目が集まっています。同市場において、ProgmaticとDatachainは、ステータブルコインを活用することで、高速かつ安価で24時間365日稼働可能なクロスボーダース送金の実現を目指します。

Project Paxのクロスボーダース送金基盤(以下、本基盤)では、AML/CFT、規制対応、オペレーション構築に加えて、企業によるウォレット利用のハードルなどの観点から、Swiftの既存APIフレームワークを用いて銀行経由によるステータブルコイン送金を実現します。

速やかにプロトタイプを用いて開始予定の実証実験には、国内外の主要金融機関の関与が既に決定しており、より多くの国・金融機関へと連携を拡大(順次関係金融機関名を公表)しながら、2025年の商用化を目指します。



Project Pax

prog///at



Datachain

1. 背景と目的

現在、SC の発行時価総額は 25 兆円以上にまで成長していますが、法定通貨を累計した時価総額比では 0.5%未満の水準です。これは、これまでの SC 利用は暗号資産関連取引が中心となっており、実体経済における決済手段としての活用はグローバルでもこれからの段階となっているためです。

そのような中でも、香港 Tether 社の 2024 年第 1 四半期の純利益は 45 億ドル(約 7,000 億円)に及んでいます。今後実体経済における決済手段としての利用拡大により、SC の市場規模は飛躍的に成長することが予想されており、2028 年には 400 兆円以上の市場になるとの予想もあります。

クロスボーダー送金に関しては、2022 年時点で 182 兆ドル(約 28,000 兆円)という莫大な市場規模を誇っています。さらに、G20 において「送金コスト」「着金スピード」「アクセス」「透明性」の 4 つの観点において 2027 年までの目標が定められ、これらの抜本的な改善は国際的にも主要なトピックとなっています。

日本においては、他国に先駆けて施行された SC 関連法に基づき、2024 年内に規制に準拠した SC の発行や実体経済における利活用が開始する見込みです。こうした中で、Progmat 社は、主要金融機関・業界のリーディングカンパニーと連携し、SC 関連法に即した形で SC を発行するためのインフラとして、パーミッションレス(パブリック)ブロックチェーンを含めた各種ブロックチェーンに対応する「Progmat Coin」基盤の開発と実務の構築を主導しています。同基盤では、法規制への対応に加え、会計・税務の観点にも対応し、企業が安心して利用できる SC の発行が可能です。また、「Progmat Coin」基盤を用いた様々なブランドの SC は、JPY、USD、EUR 等の主要法定通貨での発行が可能です、国内外での柔軟な利用を想定しています。

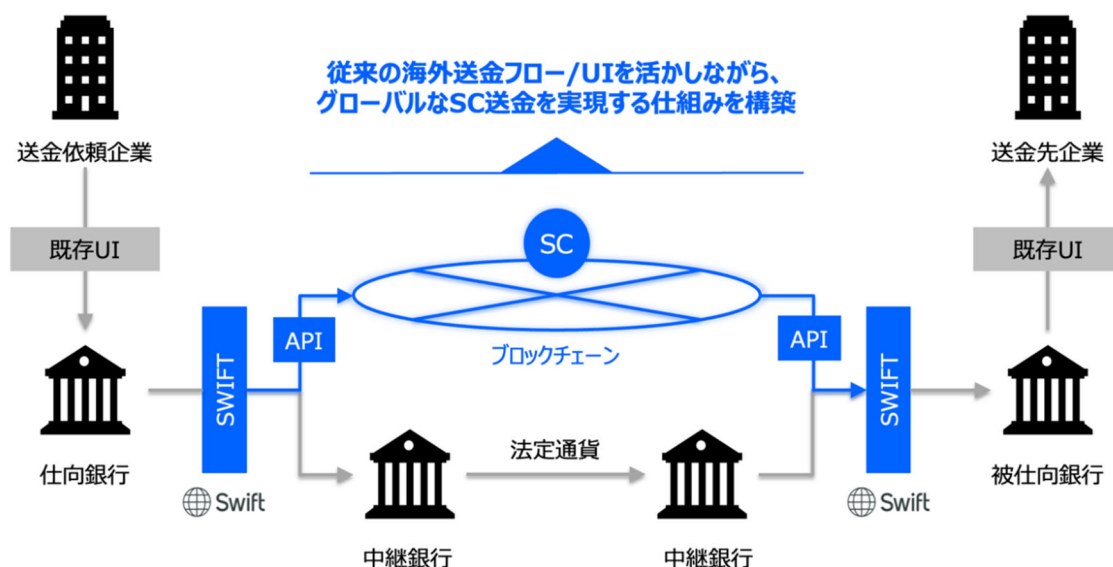
従来のデジタルアセット市場を中心とした SC のユースケースにおいては、金融機関を介さない P2P 送金を中心に検討されてきましたが、実体経済におけるクロスボーダー送金においては、AML/CFT、規制対応、オペレーション構築に加えて、企業によるウォレット利用のハードルなどの観点から、Swift や銀行が果たす役割は引き続き重要であると考えられます。

特に、事業会社による貿易決済等の国際送金で用いるようなユースケースでは、SC 活用によるクロスボーダー送金の高速かつ安価で 24 時間 365 日稼働可能というメリットを訴求しつつも、事業会社における現行プロセスとの連続性を考慮する必要もあります。具体的には、現行プロセスと対立してしまうソリューションでは、オペレーションの複雑化や対応リスクの許容等、利用者観点から大きな負担を強いることとなり、送金の柔軟性といったメリット以上に普及の阻害要因となる可能性があります。

こうした観点から、SC 利用者である事業会社と金融機関間の国際送金プロセスやユーザーインターフェイス(UI)を踏襲しつつ、国内外の金融機関間の送金プロセスとして SC を活用した新たなネットワークを提供することで、より早期に、現実的な形で SC のメリットを社会に還元することが可能となります。

実現を目指す「グローバルSC送金モデル」とプロジェクトスコープ

青色部分：プロジェクトスコープ



2. 具体的な連携内容と期待効果

「Project Pax」では、Progmatt 社と Datachain 社が連携し、Swift の API モック/シミュレーション環境に適応した SC のクロスボーダー送金基盤の構築に取り組みます。

本基盤は、初期段階から国内外の金融機関のレビュープロセスを踏んだうえで、ブロックチェーン上の SC 送金を可能にするとともに、複数の異なるブロックチェーンに跨る SC 送金や、既に発行済みの既存 SC へ変換したうえでの送金等、グローバルスタンダードとなる汎用的な機能を実装します。

なお、ブロックチェーンを跨るクロスチェーン取引については、ブロックチェーン間通信プロトコルの「IBC *1」及び Datachain 社が開発をリードするミドルウェア「LCP *2」、Progmatt 社と Datachain 社が共同開発した SC コントラクト、そしてクロスチェーンインフラを提供する TOKI*3 の流動性プールを活用します。

【「Project Pax」における各関係者の役割】

参加企業	役割
Progmatt 社	本基盤の共同開発（「Progmatt Coin」との連携やビジネス全体の設計/推進）
Datachain 社	本基盤の開発（クロスボーダー送金基盤やクロスチェーンなど）
関係金融機関	本基盤に対する実務面等からのレビュー

本基盤が提供されることで、SC 利用者である事業会社においては、SC やブロックチェーンの存在を強く意識することなく、従来どおりの国際送金と連続的な体験で、より高速で安価な国際送金が可能となる見込みであり、実証実験を通じて定量的な効果を検証/可視化します。

金融機関においては、既存の仕組みを活用することで、新たなシステムをゼロから構築する必要がないため、投資を抑えながら顧客企業への新たな送金オプションの提供が可能となります。

3. 今後の予定

2025年の商用化に向け、速やかにプロトタイプを用いた実証実験を開始します。

商用化に向けたプロセスでは、随時参画金融機関や対象地域を拡大しつつ、SCを用いた国際決済網のグローバルスタンダードを構築していきます。

以 上

- *1) ブロックチェーン同士の相互運用性を担保するための仕様標準。IBCに関する詳細は以下をご参照
IBC 公式ウェブサイト:<<https://www.ibcprotocol.dev/>>
- *2) IBCによるブロックチェーン間接続を実現する上での課題を解決するミドルウェア。LCPに関する詳細は以下をご参照
LCP 公式ドキュメント:<<https://docs.lcp.network/>>
- *3) ドバイに本社を持つ、クロスチェーンインフラを提供する Progmatic 社及び Datachain 社のパートナー企業。
TOKIに関する詳細は以下をご参照
TOKI 公式ウェブサイト:<<https://toki.finance/>>

<別紙>

1. 「Project Pax」の由来/ビジョン

本プロジェクトは、現金融システムと対立する Web3 プロジェクトではありません。Web3・ブロックチェーン技術の良さを現在の経済システムと連続性を持つ形で実装することによって、両者を融合した持続可能な真のインパクト創出を目指すものです。

具体的には、誰もがより簡単かつ安全に、金融システムにアクセスすることのできる環境を構築し、新興国を含む世界の経済格差・経済課題を解消することで、より平和(=PEACE)な世界の実現を目指すものです。また、本取り組みは上記を実現するための基盤となる仕組みであり、欠かすことのできない 1 ピース(=PIECE)であると位置づけています。

「Pax」とは、ラテン語で平和、すなわち「PEACE」を意味する言葉です。これらの「平和」や「ピース」という語を基に、より世界中で広く利用される仕組みに育ってほしいという思いから、多くの言語の起源であるラテン語の「Pax」をプロジェクト名として採用しました。

2. 「Project Pax」関連組織

(1)「Progmatic Coin 基盤」及び「クロスボーダー送金基盤」共同開発者

商号： Progmatic, Inc.

代表者： 代表取締役 Founder and CEO 齊藤 達哉

URL： <https://progmatic.co.jp/>

(2)「クロスボーダー送金基盤」開発者

商号： 株式会社 Datachain

代表者： 代表取締役 CEO 久田 哲史

URL： <https://datachain.jp/>

* 株式会社 Datachain は、株式会社 Speee(本社:東京都港区、代表取締役:大塚 英樹、東証スタンダード市場:4499)の子会社です。

(3) 関係金融機関(公表時点)

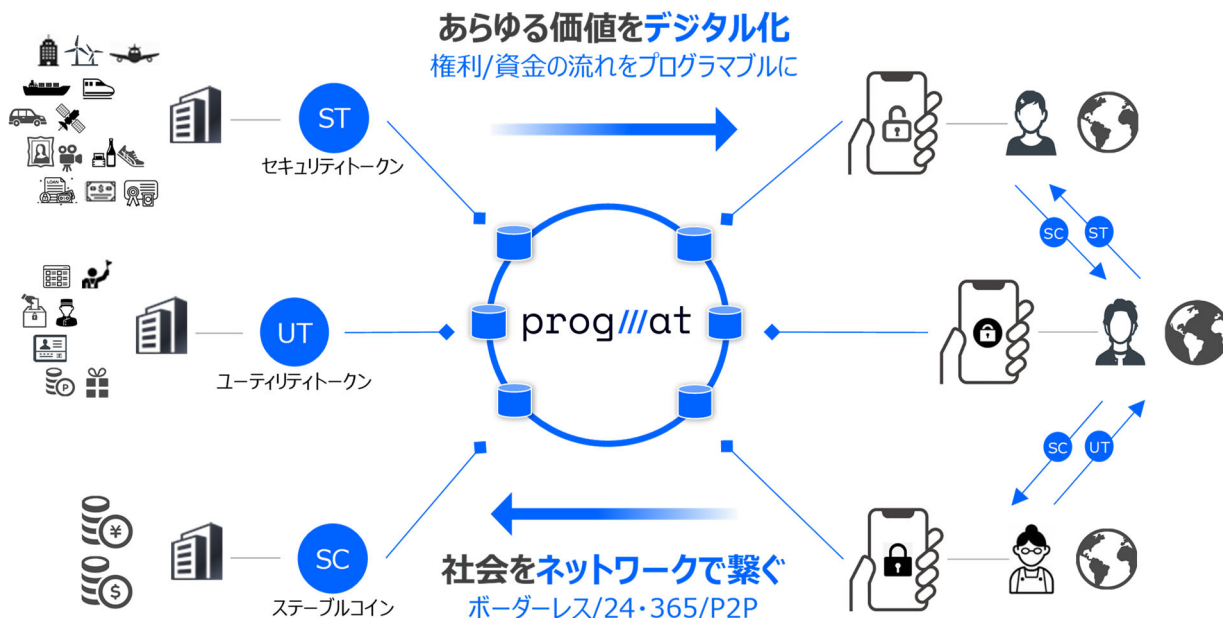
分類	具体名(五十音順)
日本 都市銀行	① 株式会社みずほフィナンシャルグループ ② 株式会社三井住友フィナンシャルグループ ③ 株式会社三菱 UFJ フィナンシャルグループ

◆「Progmata (プログマ)」について

Web サイトおよび解説記事を公開しておりますので、以下 URL からご覧ください。

Web サイト:<<https://progmata.co.jp/>>

解説記事:<https://note.com/tatsu_s123/n/n03a291fa52ab>



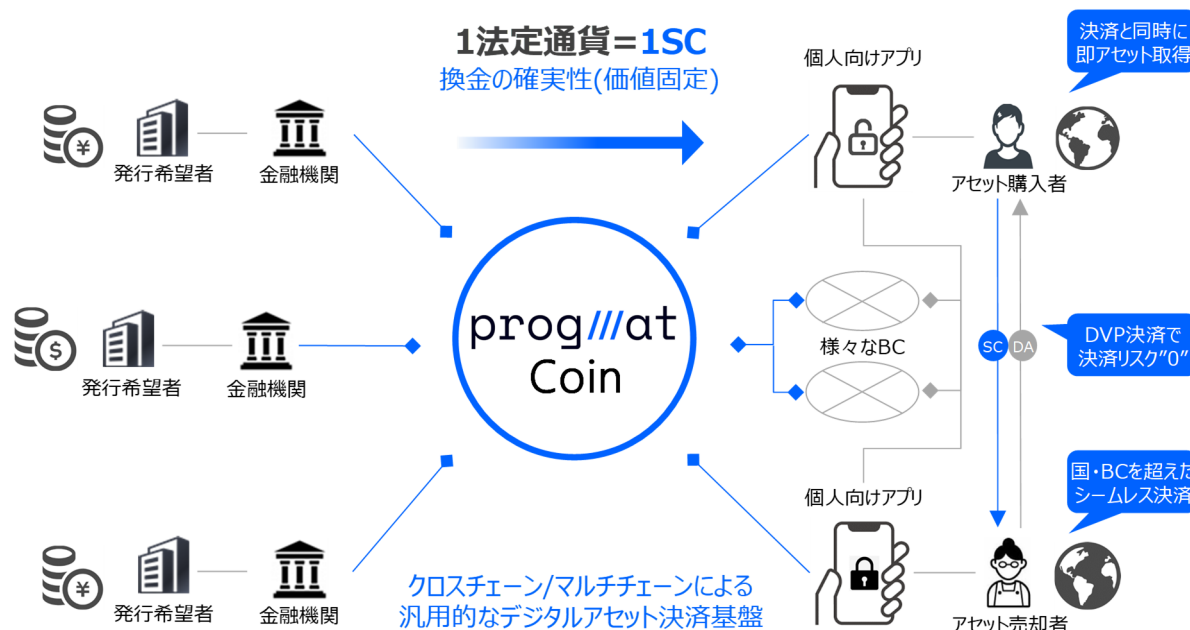
◆「Progmata Coin (プログマコイン)」基盤について

「Progmata Coin」基盤は様々な SC を発行・管理するためのインフラです。

資料を公開しておりますので、以下 URL からご覧ください。

資料:<<https://speakerdeck.com/progmata/sc>>

解説記事:<https://note.com/tatsu_s123/n/n406e5cfa9f1c>



◆Swift について

公式ウェブサイト: <<https://www.swift.com/>>

* 株式会社 Datachain は、株式会社 Speee (本社: 東京都港区、代表取締役: 大塚 英樹、東証スタンダード市場: 4499) の子会社です。

* 本資料に記載されている会社名、商品名、サービス名は、各社の商標又は登録商標です。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社 Speee IR 担当 : ir@speee.jp